

平成 11 年 3 月期

決算短信

平成 11 年 5 月 12 日

上場会社名 株式会社 小糸製作所

コード番号 7276 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都港区高輪四丁目8番3号

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏 名 大嶽昌宏

TEL 03-3447-5101

決算取締役会開催日 平成 11 年 5 月 12 日

定時株主総会開催日 平成 11 年 6 月 29 日

連結決算の有無 有 無

中間配当制度の有無 有 無

1. 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	143,215 (△2.9)	3,201 (△9.6)	6,346 (5.2)
10年3月期	147,514 (3.8)	3,542 (△24.6)	6,030 (△13.8)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	3,043 (△3.5)	18 93	0 00	4.1	4.6	4.4
10年3月期	3,153 (0.4)	19 61	0 00	4.7	4.5	4.1

(注) 1. 期中平均株式数 11年3月期 160,789,436 株
10年3月期 160,789,436 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

3. 11年3月期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11年3月期	8 00	4 00	4 00	1,286	42.3	1.8
10年3月期	8 00	4 00	4 00	1,286	40.8	1.9

(注) 11年3月期末配当金の内訳: 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	139,411	73,501	52.7	457 13
10年3月期	133,477	67,423	50.5	419 33

(注) 1. 期末発行済株式数 11年3月期 160,789,436 株
10年3月期 160,789,436 株

2. 有価証券の評価損益 16,970 百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 0 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	66,500	1,750	840	4 00	—	—
通 期	143,000	5,200	2,700	—	4 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 79銭

当期の業績の概況

当期のわが国経済は、金融機関の不良債権問題による金融不安でデフレ傾向が続き、2度にわたる政府の経済対策により公共投資は伸びたものの、個人消費や民間設備投資は減少するなど、景気回復の兆しは見え、厳しい状況で推移しました。

自動車業界におきましては、国内販売は景気低迷の影響を受けて激減し、輸出も欧米向は増加したものの、アジア諸国の経済混乱から減少に転じ、国内自動車生産台数は対前年度比7.5%減の996万台となりました。

このような状況の中で、当社は自動車生産台数減少の影響を最小限とすべく、新製品拡販に努めました結果、売上高は前期比2.9%減にとどまる1,432億円を計上することができました。

これを部門別にみますと、つぎのとおりであります。

[自動車照明器部門]

自動車照明器部門は、ディスチャージヘッドランプの採用拡大、ファッション性を高めた新製品の拡販に努めましたが、自動車生産台数の減少により販売数量が減少し、売上高は前期比2.9%減の1,335億円となりました。

[航空機部品部門]

航空機部品部門は、国内・輸出とも機体メーカーの増産により電子機器、表示装置、照明機器、油圧機器とも伸長し、売上高は前期比11.0%増の30億円となりました。

[その他部門]

その他部門は、カード機器、システム機器等の新製品が増加しましたが、パワーウインドーレギュレータ、ヘッドランプクリーナーの減少が大きく、売上高は前期比8.6%減の66億円となりました。

利益につきましては、減価償却費、人件費など固定費が増加しましたが、TPM活動を中心とした原価低減諸施策、経費削減を強力に展開し、加えて海外からの受取収益の増加や、当期から財務諸表等規則の改正により事業税を販売費及び一般管理費から除外し法人税等に含め、また当期より税効果会計を早期適用いたしました。

これにより、経常利益は前期比5.2%増の63億円となり、当期純利益は前期比3.5%減の30億円となりました。

設備投資につきましては、自動車のモデルチェンジ対応の生産設備、ディスチャージヘッドランプ関連設備、合理化・原価低減設備、金型・治具など総額94億円の投資を実施いたしました。これら設備投資の資金はすべて自己資金で充当いたしました。

海外事業につきましては、米国のノース・アメリカン・ライティング・インクおよびタイコイト・カンパニー・リミテッドを子会社化し、また英国のブライトックス・ベガ・リミテッドを100%子会社化する等、欧米・アジアにおける事業基盤を強固なものとした。さらに各地域においてファッション性を高めたヘッドランプを中心に自動車照明器生産の強化・拡充をはかりました。

今後の見通しにつきましては、金融不安、個人消費の低迷、設備投資の減退、雇用情勢の悪化などから、早期の景気回復は難しく、厳しい経済情勢が続くものと思われま

す。自動車業界につきましては、国内は乗用車を中心にやや回復すると思われるものの、輸出はアジア経済の回復遅れから減少が続き、加えて海外現地生産の進展もあり、自動車生産は引続き減少するものと思われま

す。このような状況下で、当社としましては、組織体制を革新し、新技術・新商品開発の推進、製品開発期間の短縮と一層の原価低減を進め、積極的な受注活動を展開して売上の増加に努め、海外7カ国の生産拠点のさらなる強化・拡充に向けて支援体制を強化するなど、収益向上のため、全社一丸となって懸命の努力をいたす所存であります。

配 当 政 策

当社は株主に対する利益還元は、安定した配当の継続を基本に、業績および経営環境等を総合的に勘案しております。今後とも変化に柔軟に対応できる企業体質の確立に向けて収益の向上をはかり、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力していく所存であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき中間配当金と同様の普通配当4円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は8円を実施する予定であります。

この結果、当期は配当性向42.3%、株主資本配当率1.8%となります。

当期の内部留保資金につきましては、新技術・新製品開発、競争力の強化並びに海外投融資に活用していく所存であります。

コンピュータ-西暦2000年問題への対応状況について

1. 対応状況等

(1) 取り組み方針

当社は、西暦2000年問題を顧客対応及び事業継続性の維持の面から最重要な経営課題のひとつと認識し、その対応に向けての活動を推進しております。

(2) 取り組み体制

この問題について全社的な推進組織を作り、対応・検証方法の検討と社内全部署への展開、及び万一異常が発生した場合の行動マニュアルの作成に取り掛かっております。

シミュレーションは得意先・海外を含めた関連会社・金融機関・仕入先等漏れなく実施する計画を立案し展開予定であります。

(3) 全体計画及び対応の進捗状況

1996年から取組みを開始し、1998年12月までに停止・異常処理等の問題が発生すると思われる、コンピュータ、業務システム等の対応を計画通りほぼ完了しております。

1998年はマイクロチップを搭載した製品・生産設備・事務機器等の影響調査を開始し、1999年は対応の実施と全ての対象品について2000年疑似環境下でのシミュレーション実施、危機管理プランの策定を行います。

2. 対応の為の支出金額等（外部への支払い金額）

(1) 過去の支出金額（累計・前年事業年度）

1998年度までに165百万円でした。

(2) 今後の支出見込み金額

1999年度はテスト費用も含め、116百万円を見込んでおります。

外部への支出を最小限にする為にコンピュータの業務ソフトは社内で修正を実施いたしました。

3. 危機管理計画

当社では2000年問題から発生する様々な事態を想定し、万一異常が発生した場合の対応方法を1999年8月までに作成し不測の事態に備えた対応訓練を実施いたします。

比較貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

期別 科目	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成9年度 (平成10年3月31日現在)	比 較
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	5,425	3,632	1,793
受取手形	1,878	1,748	130
売掛金	23,574	24,714	△1,140
有価証券	30,941	33,736	△2,795
製品・半製品	3,472	3,733	△261
仕掛品	796	878	△82
原材料・貯蔵品	1,496	1,445	51
未収入金	1,452	1,326	126
その他の流動資産	312	1,332	△1,020
繰延税金資産	748	—	748
貸倒引当金	△176	△225	49
流動資産合計	69,921	72,323	△2,402
固定資産			
有形固定資産			
建物	15,220	16,426	△1,206
構築物	1,179	1,285	△106
機械装置	5,046	5,403	△357
車両運搬具	271	297	△26
工具器具備品	7,875	8,735	△860
土地	6,338	6,355	△17
建設仮勘定	430	176	254
計	36,362	38,680	△2,318
無形固定資産			
投資等	1,032	107	925
投資有価証券	9,780	12,480	△2,700
子会社株式	16,576	7,491	9,085
その他の投資	1,385	2,405	△1,020
繰延税金資産	4,360	—	4,360
貸倒引当金	△7	△11	4
計	32,095	22,365	9,730
固定資産合計	69,490	61,153	8,337
資産合計	139,411	133,477	5,934

(百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	平成 1 0 年度 (平成11年3月31日)	平成 9 年 度 (平成10年3月31日)	比 較
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
支 払 手 形	6,641	7,541	△900
買 掛 金	19,903	19,844	59
1年以内に償還予定の社債	10,000	—	10,000
未 払 金	2,941	2,240	701
未 払 費 用	8,329	8,582	△253
従 業 員 預 り 金	1,498	1,543	△45
賞 与 引 当 金	3,283	3,222	61
未 払 法 人 税 等	2,076	1,912	164
その他の流動負債	742	933	△191
流 動 負 債 合 計	55,417	45,820	9,597
固 定 負 債			
社 債	—	10,000	△10,000
退 職 給 与 引 当 金	10,040	9,781	259
海 外 投 資 等 損 失 引 当 金	450	450	—
その他の固定負債	2	2	0
固 定 負 債 合 計	10,493	20,233	△9,740
負 債 合 計	65,910	66,054	△144
(資 本 の 部)			
資 本 金	14,270	14,270	—
法 定 準 備 金			
資 本 準 備 金	17,107	17,107	—
利 益 準 備 金	3,567	3,567	—
法 定 準 備 金 合 計	20,675	20,675	—
剰 余 金			
特 別 償 却 積 立 金	5	19	△14
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	814	1,356	△542
別 途 積 立 金	29,000	27,200	1,800
当 期 未 処 分 利 益	8,734	3,899	4,835
(うち当期純利益)	(3,043)	(3,153)	(△110)
剰 余 金 合 計	38,554	32,476	6,078
資 本 合 計	73,501	67,423	6,078
負 債 及 び 資 本 合 計	139,411	133,477	5,934

比較損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科目	平成10年度 (平成10年4月1日～ 平成11年3月31日)		平成9年度 (平成9年4月1日～ 平成10年3月31日)		比 較	
		(百分比) %		(百分比) %		(増減率) %
(経 常 損 益 の 部)						
営 業 損 益 の 部		%		%		%
営 業 収 益						
売 上 高	143,215	100.0	147,514	100.0	△4,299	△2.9
営 業 費 用						
売 上 原 価	123,338	86.1	125,258	84.9	△1,920	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,675	11.7	18,713	12.7	△2,038	
営 業 利 益	3,201	2.2	3,542	2.4	△341	△9.6
営 業 外 損 益 の 部						
営 業 外 収 益	(3,974)		(3,438)		(536)	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	2,204		1,640		564	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,770		1,797		△27	
営 業 外 費 用	(829)		(950)		(△121)	
支 払 利 息 ・ 割 引 料	665		665		0	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	164		285		△121	
経 常 利 益	6,346	4.4	6,030	4.1	316	5.2
(特 別 損 益 の 部)						
特 別 利 益	(218)		(1,134)		(△916)	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	22		1,088		△1,066	
そ の 他	195		46		149	
特 別 損 失	(1,492)		(950)		(542)	
厚 生 年 金 基 金 特 例 掛 金	604		604		0	
厚 生 年 金 基 金 特 別 掛 金	505		—		505	
海 外 投 資 等 損 失 引 当 金 繰 入 額	—		150		△150	
有 価 証 券 評 価 損	267		—		267	
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損 他	114		195		△81	
税 引 前 当 期 純 利 益	5,072	3.5	6,214	4.2	△1,142	△18.4
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	2,706		3,060		△354	
法 人 税 等 調 整 額	△677		—		△677	
計	2,028		3,060		△1,032	
当 期 純 利 益	3,043	2.1	3,153	2.1	△110	△3.5
前 期 繰 越 利 益	1,355		1,389		△34	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	4,431		—		4,431	
税 効 果 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 ・ 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	547		—		547	
中 間 配 当 額	643		643		0	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	—		—		—	
当 期 未 処 分 利 益	8,734		3,899		4,835	

比較利益処分案

(百万円未満切り捨て)

科 目 \ 期 別	平成 1 0 年 度 (平成 1 1 年 3 月 3 1 日)	平成 9 年 度 (平成 1 0 年 3 月 3 1 日)
当 期 未 処 分 利 益	8,734	3,899
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	5	9
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	15	22
合 計	8,755	3,932
これを次のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金	643 1株につき4円	643 1株につき4円
役 員 賞 与 金	110	110
(うち監査役賞与金)	(8)	(8)
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	—	23
買 換 資 産 圧 縮 特 別 勘 定	82	—
別 途 積 立 金	6,500	1,800
次 期 繰 越 利 益	1,419	1,355

(注) 1. 平成10年12月10日に643百万円(1株につき4円)の中間配当を実施致しました。

2. 特別償却積立金、買換資産圧縮積立金の積立・取崩は、租税特別措置法の規定に基づいたものであります。

比較売上高

(百万円未満切り捨て)

科目	平成10年度 (平成10/4～平成11/3)		平成9年度 (平成9/4～平成10/3)		比較	
		(構成率) %		(構成率) %		(増減率) %
自動車照明器	133,529	93.2	137,510	93.2	△3,981	△2.9
航空機部品	3,044	2.1	2,742	1.9	302	11.0
その他	6,640	4.7	7,261	4.9	△621	△8.6
計	143,215	100.0	147,514	100.0	△4,299	△2.9
(うち輸出分)	(10,303)	(7.2)	(10,528)	(7.1)	(△225)	(△2.1)

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価は、取引所の相場ある有価証券については移動平均法による低価法(切り放し方式)、その他は移動平均法による原価法によっております。
2. 特定金銭信託に含まれる上場有価証券については、銘柄別の移動平均法による低価法によっております。
3. たな卸資産の評価は、製品・半製品、仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産については定率法、無形固定資産は定額法によっております。
5. 外貨建短期金銭債権債務については、外貨建取引等会計処理基準に定める方法によっております。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定による法定繰入率に基づき計上しております。
7. 賞与引当金は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上しております。
8. 退職給与引当金は、従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、退職金期末会社都合要支給額から期末現在適格退職年金資産現価残高を控除した額を計上しております。
なお、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員退任慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
9. 海外投資等損失引当金は、海外投資に係わる損失に備えるため、投資国のカントリーリスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上しております。
この引当金は商法287条の2に規定する引当金にあたります。
10. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 税効果会計を適用しております。
12. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

	(平成10年度)	(平成9年度)
1. 子会社に対する金銭債権・債務		
(1) 短期金銭債権	1,351百万円	198百万円
(2) 短期金銭債務	4,752百万円	421百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	87,951百万円	81,315百万円
3. 外貨建資産の主なものは		
(1) 有価証券	508百万円	705百万円
(2) 投資有価証券	11,330百万円	4,620百万円
4. 保証債務残高	6,219百万円	194百万円
5. 自己株式の数	0百万円 (597株)	0百万円 (109株)
6. 退職給与引当金には役員退職引当金が含まれております。この引当金は商法287条の2に規定する引当金にあたります。	1,033百万円	842百万円

(損益計算書の注記)

	(平成10年度)	(平成9年度)
1. 子会社との取引高		
(1) 売上高	7,346百万円	136百万円
(2) 仕入高	35,126百万円	2,419百万円
(3) 営業取引以外の取引高	4,978百万円	3,074百万円
2. 1株当たりの当期純利益	18.93円	19.61円
3. 厚生年金基金については厚生省年金局通知「厚生年金基金における特例掛金の事務上の取扱について」(平成7年11月27日付)に従い基金財政の安定化を図るため年金經理に係る不足金見込額相当604百万円を特例掛金として平成11年4月以降平成12年3月に亘り拠出することとしました。なお、平成6年・7年に係わる不足額を7年で償却してきた今期末残高505百万円も特別掛金として拠出することとしました。これら特例掛金と特別掛金は、平成10年度において全額を特別損失に計上いたしました。		
4. 「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号)の一部改正(平成10年12月21日大蔵省令第173号)の規定に基づき、従来「販売費及び一般管理費」に含めていた事業税は、当期より「法人税・住民税及び事業税」に含めて表示しております。当該変更に伴い、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ600百万円多く計上されおります。		

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(平成10年度)	(平成9年度)
取得価額相当額	81百万円	66百万円
減価償却累計額相当額	20百万円	64百万円
期末残高相当額	60百万円	2百万円

※1.上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

※2.取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額

	(平成10年度)	(平成9年度)
1年以内	15百万円	1百万円
1年超	45百万円	0百万円
合計	60百万円	2百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

③当期の支払いリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成10年度)	(平成9年度)
支払リース料	16百万円	13百万円
減価償却費相当額	16百万円	13百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. 有価証券の時価等

市場性ある有価証券に係る時価情報

(百万円未満切り捨て)

種 類	平成 1 0 年 度 (平成 1 1 年 3 月 3 1 日現在)			平成 9 年 度 (平成 1 0 年 3 月 3 1 日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	179	182	3	201	211	10
債 券	1,892	1,841	△51	519	545	26
そ の 他	2,799	2,766	△33	2,800	2,809	9
小 計	4,870	4,789	△81	3,520	3,565	45
(2)固定資産に属するもの						
株 式	13,630	30,681	17,051	13,825	33,903	20,078
	(8,619)	(12,051)	(3,432)	(8,536)	(14,924)	(6,388)
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	13,630	30,681	17,051	13,825	33,903	20,078
合 計	18,500	35,470	16,970	17,345	37,468	20,123

(注記事項)

1. 時価等の算定方法

- (1)上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
(2)店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
(3)気配等を有する有価証券 : 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。
((1)、(2)に該当する有価証券を除く)
(4)非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格によっております。
(5)上記以外の債券 : 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
(時価の算定が困難なものを除く) 残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた

有価証券の貸借対照表計上額

(平成 1 0 年度)

(平成 9 年度)

流動資産に属するもの

残存償還期限が 1 年以内の非上場内国債券	一百万円	1,000 百万円
非上場外国債券	10,325 百万円	10,145 百万円
為替予約を付した外貨建非上場債券	342 百万円	521 百万円
コマーシャルペーパー	3,497 百万円	2,995 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	180 百万円	4,056 百万円
ドル建マネー・マーケット・ファンド	505 百万円	一百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	11,222 百万円	10,500 百万円
貸付債権信託受益権	一百万円	999 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	11,433 百万円	4,799 百万円
(うち子会社及び関連会社株式)	(10,577 百万円)	(3,950 百万円)
出資証券ほか	1,294 百万円	1,347 百万円
(うち関連会社出資金)	(975 百万円)	(975 百万円)

4. 株式欄の () 内は内数で子会社及び 関連会社株式を示します。

2.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1.取引の状況に関する事項

1)取引の内容、取引の利用目的

当社は、為替変動リスクを軽減する目的で、為替予約取引を利用している。

2)取引に対する取組方針

当社は、確定した取引契約をヘッジする目的で、為替予約取引を利用しており、投機的な取引目的のために利用はしない方針である。

3)取引に係わるリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場変動によるリスクを有しておりますが、契約先は信用力の高い国内の金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断している。

4)取引に係わるリスク管理体制

為替予約取引は、その実行及び管理を財務部が行っている。

(1)通貨関連

当期末及び前期末について該当事項はない。

なお、外貨建金銭債権債務等に行替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

役員 の 異 動

別紙参照

役員の変動（平成11年6月29日付予定）

1. 新任予定取締役候補者

取締役会長 大木 島 巖（現 トヨタ自動車株式会社代表取締役副社長）
（非常勤）

常務取締役 中川 豊文（現 当社常勤顧問）

取締役 森 和弘（現 松下電器産業株式会社参与）
（非常勤）

取締役 菊地 光雄（現 当社生産管理部長）

2. 退任予定取締役（任期満了）

現 代表取締役会長 長村 義郎（当社常勤相談役就任予定）

現 専務取締役 大野 隆司（当社常勤顧問就任予定）

現 専務取締役 山本 武司（当社非常勤顧問就任予定）

現 常務取締役 青山 完（日星工業株式会社取締役社長就任予定）

現 取締役 鷺尾 実

3. 役付取締役昇格

代表取締役副社長 小糸 彰（現 専務取締役）

専務取締役 真田 源八（現 常務取締役）

専務取締役 大嶽 昌宏（現 常務取締役）

常務取締役 後藤 周一（現 取締役）

常務取締役 佐口 典生（現 取締役）

常務取締役 古山 裕（現 取締役）

以上

取締役の担当委嘱

平成11年6月29日付予定

役 職	氏 名	新 担 当	現 在 担 当
取締役会長 (非常勤)	大木島 巖		
代表取締役社長	加藤 順介		
代表取締役副社長	大嶽 隆司	国際本部長、経営企画室担当	国際本部長、経営企画室担当
代表取締役副社長	児島 隆三	技術本部長、TPM推進室・静岡総務部・研究所・光源事業部担当	技術本部長、TPM推進室・静岡総務部・研究所・光源事業部担当
代表取締役副社長	小糸 彰	営業本部長、航空・AP事業部担当	営業本部長、TPM推進室副担当
専務取締役	真田 源八	生産本部長、国際本部副本部長、安全衛生環境推進室・物流部担当、TPM推進室副担当	生産本部長、生産技術本部長、国際本部副本部長、安全衛生環境推進室・生産管理部・榛原製造部・相良製造部担当、TPM推進室副担当
専務取締役	大嶽 昌宏	経理本部長、総務部・システム開発部・原価管理部担当	経理本部長、総務部・システム開発部・原価管理部担当
常務取締役	中川 豊文	国際本部副本部長、技術本部副本部長	
常務取締役	嶺 重郎	生産技術本部長、電子事業部担当、TPM推進室副担当	生産本部副本部長、電子事業部長、静岡製造部・物流部担当
常務取締役	米澤 典明	技術本部副本部長、品質保証部・技術管理部・開発推進部担当、TPM推進室副担当	技術本部副本部長、生産技術本部副本部長、技術管理部・開発推進部・設計技術部担当、TPM推進室・原価管理部副担当
常務取締役	佐藤 孝夫	人事部・購買部担当、経営企画室・静岡総務部・システム開発部副担当	人事部・購買部担当、経営企画室・静岡総務部副担当
常務取締役	後藤 周一	技術本部副本部長、知的財産室・製品開発部・実験部・設計技術部担当	実験部担当、設計技術部副担当、製品開発部長
常務取締役	佐口 典生	生産本部副本部長、光源事業部長、榛原製造部・相良製造部担当、安全衛生環境推進室副担当	品質保証部担当、光源事業部長
常務取締役	古山 裕	国際本部副本部長	国際本部副本部長、欧米部長
取締役 (非常勤)	森 和弘		
取締役	天野 信	電子事業部長、機構システム部担当、研究所長	電子事業部副事業部長、機構システム部担当、研究所長
取締役 (非常勤)	坂川 博章	大億交通工業製造股份有限公司副董事長就任予定(6月15日付)	国際本部副本部長、海外企画部長
取締役	片瀬 紘一	国際本部副本部長、設計技術部長	国際本部副本部長、設計技術部長
取締役	加藤 恵司	生産技術本部副本部長、生産技術開発部・生産技術部担当、富士川工機部長	生産技術部担当、富士川工機部長
取締役	山室 瑞夫	経理本部副本部長、経理部長	経理本部副本部長、経理部長
取締役	佐野 伊三夫	営業本部副本部長、豊田支店長、TPM推進室副担当	豊田支店長
取締役	菊地 光雄	航空・AP事業部長	

(注) 下線は変更部分を示す。

以 上